

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	777 住宅・建築物耐震改修事業	会計	01	一般会計
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	款	08	土木費
		項	05	住宅費
施策	8 住まいの耐震化の促進	目	01	住宅管理費
		細目	104	住宅・建築物耐震改修等事業
		細々目	01	住宅・建築物耐震改修等事業
基本計画該当		94		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 190900	評価者 氏名	松本次夫	
	名称 建設部建築住宅課	連絡先	22 - 9830 (内線) 2880	

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的 耐震診断等により、倒壊の危険があると診断された木造建築物 (※対象件数)	耐震補強の実施により、近い将来必ず来る大地震等に対して、倒壊または大破壊する住宅を減少させることができる(市民の生命・身体・財産を守り、災害時の行政負担を軽減できる)。
根拠法令・要綱等 建築基準法、伊賀市木造住宅耐震補強事業費補助金交付要綱、建築物の耐震改修の促進に関する法律、伊賀市耐震改修促進計画	
開始年度 平成 18 年度 終了年度 平成 年度	関連事業 個人住宅耐震診断支援事業
事業内容 昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅を対象とし、耐震診断によって耐震診断マニュアルの評点0.7未満を1.0以上に耐震補強改修工事に要する費用の一部を助成する事業である。なお、公営住宅法に定められた収入を超えない世帯で市税に滞納のないこと、または60歳以上の高齢者のみで生活している者で市税の滞納がないことなどの条件がある。平成20年度については、新たに国庫補助事業が対象メニューとなり、4戸の住宅が本補助制度を活用し改修を行った。	状況変化等 無料による耐震診断を実施しているが、耐震診断マニュアルの総合評点0.7以下の住宅(大地震発生時に倒壊の可能性がある住宅)が多くあり、早急に耐震改修等の実施を必要とするが、一方、耐震補強に要する経費が受診者の予想額を大きく上まわり、耐震診断を受けても耐震改修に至らないケースが多い。なお、21年度より新たな補助メニューとして、耐震補強設計事業費補助及び三重県木造住宅耐震診断マニュアル等の評点0.7未満と診断された旧基準木造住宅について、同評点を0.7以上とする簡易な耐震補強工事についても、市の要綱等整備を行い22年度から取組む。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
耐震補強費補助	戸	目標 10	目標 8	6	6
		実績 2	実績 4		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
対象者適用比率 (助成金対象件数/助成金申請件数)	助成金申請件数を分母とし、助成金対象件数を分子とする対象者の適用比率を指標とした。		目標 100	目標 100	100	100
			実績 20	実績 50		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地震に強いまちづくりを進めることを目的として、近い将来に必ず来る大地震発生時に倒壊の可能性の高い木造住宅等の耐震補強を促進することにより、住宅の倒壊を防止し、被害の軽減を図る。
有効性	3	耐震補強改修を行うことにより、近い将来に必ず来る大地震発生時に住宅等の倒壊を防ぐことになり、災害時において市民のみならず生命・身体・財産を守るとともに、行政負担についても軽減が図れる。
達成度	1	目標件数を下回る4件の実績であった(達成率:50%)。耐震補強に要する経費が耐震診断受診者の予想額を大きく上まわり、結果として耐震改修に至らないケースが多い。今年度より国庫補助も上乘せられたが、対象者の所得制限等があり、国補助の助成制度が利用できず、耐震改修に至らないケースもあった。
効率性	4	個人支出した補強改修工事費用は補助金額の2~3倍程度であり、補助額より多大の支出を行っている。今後災害が発生した際にも行政負担が大きく減るものと考えています。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	従来からの県・市補助の他に、H20年度より国庫補助の制度が創設されたが、補助の対象者が極めて限定されているものである。地震に強いまちづくりの推進という大きな目標を達成するため、国・県の補助金要綱についても、見直しや改善策を協議していくとともに過去に受診された方への積極的な改修申請の勧奨を行う。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容				
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)		
	委託	耐震改修工事費に対する一部助成		1,220	耐震改修工事費に対する一部助成		3,816	耐震改修工事費に対する一部助成		7,200	耐震改修工事費に対する一部助成		7,200	耐震改修工事費に対する一部助成		7,200	耐震改修工事費に対する一部助成		7,200		
	工事										耐震改修補強設計費に対する一部助成		960	耐震改修補強設計費に対する一部助成		960	耐震改修補強設計費に対する一部助成		960		
	進捗率(%)																				
事業費計(A)		Σ	1,220	事業費計(A)	Σ	3,816	事業費計(A)	Σ	7,200	事業費計(A)	Σ	8,160	事業費計(A)	Σ	8,160	事業費計(A)	Σ	8,160			
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト(A)+(B)			4,820		7,416		10,800		11,760		11,760		11,760		11,760		11,760				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,220	3,816	7,200	8,160	8,160	8,160
Aの財源内訳						
国庫支出金		1,336	3,600	4,080	4,080	4,080
県支出金	610	1,240	1,800	2,040	2,040	2,040
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	610	1,240	1,800	2,040	2,040	2,040
計	1,220	3,816	7,200	8,160	8,160	8,160
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金(仮称)木造住宅耐震補強設計事業費補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金(仮称)木造住宅耐震補強設計事業費補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金(仮称)木造住宅耐震補強設計事業費補助金
	地方債の区分と充当率等					